

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 5 日

上場会社名

サミー株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6426

(URL <http://ir.sammy.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 里見 治

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 崎野 清文

TEL (03)5950-3790

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 5 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	77,756	7.5	22,935	16.7	22,241	18.5
14 年 9 月中間期	84,068	9.9	27,540	20.4	27,306	20.0
15 年 3 月期	165,774	0.9	51,709	4.3	51,020	5.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	10,031	7.4	201.43		199.32	
14 年 9 月中間期	10,836	35.4	203.29		202.39	
15 年 3 月期	23,066	3.5	436.79		435.42	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 5 百万円 14 年 9 月中間期 4 百万円 15 年 3 月期 12 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 49,799,498 株 14 年 9 月中間期 53,303,541 株 15 年 3 月期 52,038,939 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	159,858	77,246	48.3	1,561.64
14 年 9 月中間期	126,270	63,412	50.2	1,196.37
15 年 3 月期	112,873	65,428	58.0	1,298.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 49,465,286 株 14 年 9 月中間期 53,003,500 株 15 年 3 月期 50,113,270 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	2,457	4,552	12,371	36,777
14 年 9 月中間期	12,693	3,022	1,917	30,217
15 年 3 月期	31,645	9,284	18,201	26,567

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	215,000	61,000	30,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 598 円 40 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 10 ページをご参照ください。

1. 企業集団の概況

当グループは、当社、子会社 18 社および関連会社 1 社により構成されており、「パチスロ遊技機」「パチンコ遊技機」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発・製造・販売を主な業務内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

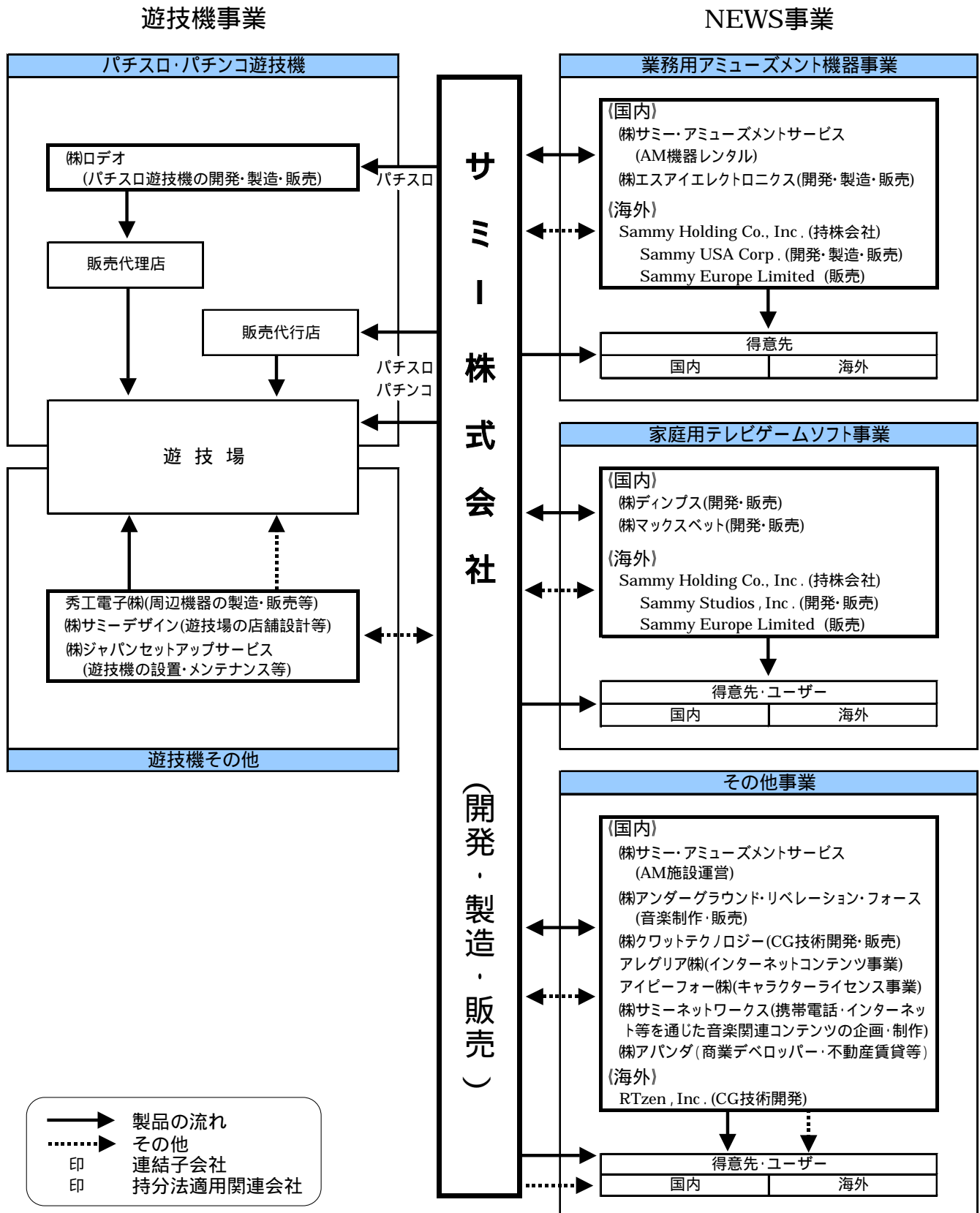
事業区分		事業内容	会社名	
遊技機事業		パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計	当社、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)ジャパンセットアップサービス(注1)	
NEWS 事業	業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売、レンタル・保守管理業務	国内	当社、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)サミー・アミューズメントサービス
			海外	Sammy Holding Co., Inc.(注2) Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited
	家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売	国内	当社、(株)ディンブス、(株)マックスベット、
			海外	Sammy Holding Co., Inc.(注2) Sammy Studios, Inc. Sammy Europe Limited
	その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業デベロッパー、不動産賃貸及び関連事業	国内	当社、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)クワットテクノロジー、アレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、(株)アパンダ(注3)
			海外	RTzen, Inc.

(注)1.(株)ジャパンセットアップサービスは、持分法適用関連会社であります。

2. Sammy Holding Co., Inc. は、海外事業全体を統括する持株会社であり、Sammy USA Corporation、Sammy Studios, Inc.、及び Sammy Europe Limited はその子会社であります。

3. (株)アパンダは、第三者割当増資の引受け及び株式の取得により連結子会社となりました。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、パチスロ・パチンコ遊技機事業ならびにアミューズメント・コンテンツ・ニューテクノロジー・マーチャンダイジングからなる NEWS (New Entertainment World of Sammy) 事業を基本事業領域としております。

そして、「私たちは アドベンチャー・スピリットをもって 世界中の人々に オリジナリティあふれるエンタテインメントの提供を通じ 新しい文化を創造します」をブランドステートメントとして掲げ、「積極進取」を社是に、グループ丸となって業績の向上に努め、株主の皆様をはじめ当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

利益配当金につきましては、今後の事業拡大に向けた新規投資およびその展開と必要な内部留保のバランスを総合的に勘案し、また、ご支援いただいている株主の皆様への還元策として、当期より中間配当を実施してまいります。なお、当中間期は1株につき40円、期末配当金も同様に1株につき40円とし、年間配当金は前期と比較して1株につき10円増配の80円を予定しております。

内部留保金の用途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および、NEWS事業を中心とした投資、事業拡大のためのM&Aならびに新規子会社設立等に有効活用していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性の向上を促すための有用な施策のひとつであると考えておりますが、当社株式は1単元の株式数を平成11年12月の店頭公開以来100株としており、個人投資家層が参加しやすい環境が整っているものと認識しております。

今後も業績および市場の動向を注視しながら、これにかかる費用ならびに効果等を十分に勘案したうえで、適宜検討を続けてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および課題

当グループがさらなる発展を遂げるためには、現在の収益の柱である遊技機事業の基盤強化ならびに継続的な成長はもちろんのこと、アミューズメント、コンテンツ、ニューテクノロジー、マーチャンダイジングの4つのコンセプトからなるNEWS事業における新たな収益の創出が不可欠であると考えております。

遊技機事業におけるパチスロ遊技機分野におきましては、今後もより一層の研究開発力の向上に重点をおくとともに、これまで長年にわたり蓄積されてきたノウハウを最大限に活かしたゲーム性に富んだ新発想の製品の開発に取り組んでまいります。

また、これまで育て上げてきたブランド力をさらに強化し、年間販売台数トップシェアの維持に努めてまいります。

パチンコ遊技機分野におきましては、パチンコホールならびにファンの嗜好は多様化しつつあり、当グループはこうしたニーズに応えるべく、多種多様なジャンルの製品を市場投入してまいります。具

体的には開発力の強化を目的に、開発人員の増員および開発のスピードアップを図るためにアウトソーシングを有効活用し、許認可取得数の大幅増加に努め、差別化製品を多数市場に投入することにより、年間販売台数シェア 10%の獲得を目指してまいります。

NEWS 事業におきましては、遊技機事業に次ぐ収益の柱に育てるべく、日本国内のみならず、世界規模での展開を推進してまいります。

アミューズメントの分野におきましては、当期より販売を開始した新型業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE (アトミスウェイブ)」を当グループの戦略製品として位置付け、普及の足がかりとするべく、国内の有力ソフトメーカーからの良質なソフトの供給やオンラインシステムの採用などで製品力をさらに強化し、国内市場のみならず世界市場における業務用アミューズメント機器のプラットフォーム化を目指してまいります。

コンテンツの分野におきましては、遊技機事業とのシナジーを利用したパチスロシミュレーションソフトを継続的に販売し、このジャンルにおける当グループの地位を確固たるものにしてまいります。

また、海外子会社を中心に開発力の強化を図り、「マーケット・イン」のコンセプトにもとづいた開発を推進することで、市場のニーズにマッチした製品を供給し、巨大なマーケットである欧米の家庭用テレビゲームソフト市場への展開を図ってまいります。

さらに、ネットワークコンテンツ提供サービスにおいて、タイムリーなコンテンツ提供を心がけ、有料サイトの会員数増加や当グループのオリジナルグッズを扱う e コマースサイトの整備、商品の充実を図り、安定的な収益の獲得に努めます。

その他の分野におきましては、アミューズメント施設の単独展開だけでなく、新たに商業施設開発にも着手してまいります。商業施設とアミューズメント施設とを融合した「エンタテインメント空間」のプロデュースを手がけることにより、当グループとして集客の相乗効果を得られる効率的な施設運営を展開してまいります。

知的財産戦略におきましては、知財担当部門が開発初期段階から現場に密着し、新規アイデアの早期発掘・出願時間の大幅短縮などにより、特許出願数の増加を図り、戦略的な体制をさらに強化してまいります。

また、環境問題への取り組みとしては、製品設計の段階において廃棄物の発生抑制に配慮した開発を推進すると同時に、社内におけるリサイクル体制を早期に確立し、循環型製造による資源の有効利用によって効率的な収益創出スキームの構築を目指してまいります。

(製品自主回収について)

パチスロ遊技機メーカーの団体である日本電動式遊技機工業協同組合(日電協)は、平成 14 年 7 月に「適度な射幸性の遊技機に関する日電協自主規制」を採択いたしました。当グループはこの主旨を理解した上で、今後の当業界への影響などを鑑み、昨年より、自主的な判断において当グループ製造のパチスロ遊技機「アラジン A」、「サラリーマン金太郎」の回収を下取り値引き等の方法によって推進してまいりました。

なお、平成 15 年 10 月に一部の都道府県の公安委員会より、当該二機種の検定取消の通達を受けております。当グループは、本通達を受け、さらに努力し早期回収を図ってまいります。

(風営法施行規則の改正について)

平成 15 年 10 月、警察庁より風営法施行規則等の改正案が遊技機メーカーをはじめとした業界関係団

体に提示されました。パチスロ、パチンコともに射幸性が極度に高く設定されることがないように、遊びやすい機械を供給するためのものと思われます。

当グループにおきましては、平成 16 年 7 月に予定されている施行にあわせ、新規則に沿った、斬新な新機種の開発を推進いたします。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、「私たちは、人々とともに歩み、独創力と先見力で“エンタテインメント”を通じて文化の創造・発展に貢献します。」を経営理念として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

この経営理念の実現のために、企業経営の健全性と効率の維持増進、ならびに企業行動の透明性の確保を最重要経営課題として位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用し、監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であります。
- ・当社は、執行役員制を敷き、的確かつスピーディーな経営判断と、権限および責任の明確化を図っております。
- ・毎月の定例取締役会、経営執行委員会に加え、取締役間ならびに執行役員間での情報の共有、徹底した議論に基づくコンセンサスの醸成を目的として、取締役連絡会および執行役員連絡会を開催しております。
- ・内部監査部門として監査室を設置しており、内部監査士の有資格者 2 名を含む 3 名の体制でグループ会社全体を含めた内部監査を実施しております。
- ・役員社員一人一人に高い「コンプライアンス意識」を浸透させることを目的として、コンプライアンスマニュアルを制定し徹底を図っております。また、フェアディスクロージャーを心がけた IR 活動の充実に努めております。
- ・会計監査人である朝日監査法人からは、期末監査に限らず、月次決算書などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。このほか、企業経営および日常業務に関し、必要に応じて弁護士をはじめ専門家のアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、現在のところおりません。社外監査役 2 名につきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、当社との取引や利害関係はありません。

(6) 中期的目標とする経営指標

当グループは継続的な成長、株主価値の最大化を目指した企業価値増大の経営を推進しており、投資効率性、収益性を示す以下の指標を重要なものとして中期的目標を設定しております。

株主資本当期純利益率 (ROE)	30%
売上高経常利益率	25%

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

訴訟について

現在、当社製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして下記の訴訟の提起を受けております。

当社はいずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記の と は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、無効審判審決書 (平成 14 年 12 月 25 日付) が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成 15 年 1 月 27 日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

また、下記の につきましても、特許庁より当該実用新案を無効とする旨の判断がなされ、無効審判審決書 (平成 15 年 6 月 5 日付) が送付されております。これにつき、アビリット株式会社 (旧商号高砂電器産業株式会社) は平成 15 年 7 月 10 日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

アルゼ株式会社からの 100 億 66 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 3 月 19 日、東京地方裁判所にて当社に対する 74 億 16 百万円の支払命令がなされ、同日当社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

アルゼ株式会社からの 15 億円の損害賠償請求

平成 14 年 6 月 25 日、東京地方裁判所にて当社が勝訴、平成 14 年 7 月 5 日付にて同社が控訴、平成 15 年 6 月 4 日、東京高等裁判所にて当社が勝訴。平成 15 年 6 月 17 日付にて最高裁判所へ上告されました。

アルゼ株式会社からの 14 億 30 百万円の損害賠償請求

平成 13 年 3 月 26 日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

アルゼ株式会社からの 51 億 45 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 5 月 31 日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

アビリット株式会社からの 114 億 24 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 7 月 18 日付にて大阪地方裁判所に提起され、現在審理中。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、完全失業率が依然高水準で推移するなど厳しい状況が続いており、個人消費もこのような雇用情勢等を反映し力強さを欠いております。しかしながら、企業収益および設備投資は緩やかに回復してきており、株価においても上昇基調で推移するなど、一部の指標で景気を持ち直しに向けた動きが見られるようになりました。

このような状況の中、パチンコホールを取り巻く環境は、大手パチンコホールを中心とした多店舗化や店舗の大型化が進むなど、過当競争の傾向が強まりつつあり、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況にあります。

パチスロ遊技機業界におきましては、射幸性は一定の範囲内に留められた、ゲーム性重視の新機種が各メーカーより発売され、販売市場は概ね堅調に推移しております。一方、著しく射幸心をそそる恐れのあるパチスロ遊技機の自主回収に関しては、市場からの早期回収に向け各種業界団体のさらなる理解と協力のもと、回収活動がおこなわれてまいりました。

パチンコ遊技機業界におきましては、ここ数年来、新機種の性能面での画一化が少なからずパチンコファンの裾野の広がりを抑制しており、参加人口も減少傾向にありましたが、全日本遊技事業協同組合連合会（全日遊連）主催の「第2種等ぱちんこ遊技機展示会」の開催や、日本遊技機工業組合のCR第1種の内規変更など、パチンコ遊技機の多様化に向けた動きが見られました。

業務用アミューズメント業界におきましては、昨今主流となりつつあるカードシステムやネットワーク等を利用したゲーム機の人気は継続しており、大型メダルゲーム機等も安定した動きを見せております。アミューズメント施設は、冷夏や不安定な天候などにより集客に若干の悪影響があったものの、ショッピングセンター内の子供向け店舗等が堅調であり、総じて横ばいのまま推移いたしました。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、国内市場においてハードウェアの普及は一巡し、ソフトウェアも目立ったヒット商品が見られませんでした。先ごろ開催された「東京ゲームショー2003」では新機軸製品としてネットワーク対応したオンラインソフトが多数展示されるなど、新たな分野への展開に海外からも注目が集まりました。

このような経営環境を認識した中で、当グループは、総合エンタテインメント企業としてのシナジー効果を最大限発揮できるよう、主力事業であるパチスロ遊技機の実機の販売時期にリンクさせて、家庭用テレビゲームソフトの販売や携帯電話向けコンテンツの配信、さらには関連グッズ等の販売推進など、サミーならではの新たなメディアミックスを展開いたしました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、777億56百万円（前年同期比7.5%の減）、連結経常利益は、NEWS事業を中心とした研究開発の推進による研究開発費の増加等により、222億41百万円（同18.5%の減）、連結中間純利益は、100億31百万円（同7.4%の減）となりました。

なお、当初の中間期連結業績予想との対比では、連結売上高で8.5%の減となったものの、連結経常利益は7.4%の増と目標利益を上回ることができました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

【遊技機事業】

パチスロ遊技機におきましては、当グループの強みである開発力を最大限に活かし、高性能グラフィックチップの活用により表現力を格段に向上させた液晶表示装置の搭載や、従来のパチスロ遊技機の常識を打ち破る「ドリームリール」の搭載などにより他メーカーとの差別化を実現した製品を多数市場に投入いたしました。この結果、当上半期の販売台数は前年同期を上回る 24 万台強の販売となりました。

パチンコ遊技機におきましては、当グループとしては初の試みとなる「第 2 種」「第 3 種」といったいわゆる「羽根物」「権利物」の開発にも着手し、ノウハウの蓄積および製品のラインナップの充実に努め、多種多様な市場のニーズに応えるべく布石を打ってまいりました。販売台数に関しましては、市況の動向等を総合的に判断し、パチスロ遊技機の販売に特化するため、当上半期の販売予定であった新機種の販売時期を下期以降に順延したため、前年同期に比べやや減少いたしました。

以上の結果、売上高は 698 億 3 百万円（同 9.0%の減）、営業利益は 287 億 86 百万円（同 10.2%の減）と前年同期を下回りました。

なお、計画との比較では、パチンコ遊技機の販売台数が上述の理由により下回ったことで、目標売上を達成するにはいたりませんでした。その反面、パチスロ遊技機が利益を押し上げたことにより目標利益を確保することができました。

（主要販売機種名および販売台数）

（単位：千台）

パチスロ遊技機			パチンコ遊技機	
機種名		販売台数	機種名	販売台数
キングキャメル	(Sammy)	39	CR 極上梅松パラダイス	24
ファイヤードリフト	(Sammy)	23	その他	6
スロッター金太郎 RX	(Rodeo)	52		
ジェットセットラジオ	(Rodeo)	14		
その他		115		
合計		243	合計	30

【NEWS 事業】

（業務用アミューズメント機器事業）

当グループの戦略製品である新型業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE(アトミスウェーブ)」の販売を当上半期より開始いたしました。「ATOMISWAVE」の普及を促進するべく、さまざまなジャンルのソフトの開発に取り組むとともに、国内の有力ソフトメーカーから良質なソフトやライセンス供給を受けることでさらなるラインナップの充実に図っておりますが、目標を達成するにはいたりませんでした。

一方、当グループの得意分野であるパチスロ・パチンコ遊技機をアミューズメント施設向けにアレンジを加えた「REVOLUTION」シリーズや、子供向けメダルゲーム機等の販売は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 32 億 78 百万円（同 6.8%の減）となりました。また、研究開発費の増加により 8 億 1 百万円の営業損失となりました。

(家庭用テレビゲームソフト事業)

パチスロ遊技機「キングキャメル」とのメディアミックス展開をおこなった完全シミュレーションゲームソフト「実戦パチスロ必勝法!キングキャメル」は、販売本数で15万本となり、当上半期ではシリーズ合計で24万本強の販売となりましたが、前期の下半期において連結子会社1社が減少したことにより、売上高は19億8百万円(同34.0%の減)と前年同期を下回りました。また、当下半期に全世界に向けて発売する予定の「SEVEN SAMURAI 20XX」をはじめとするオリジナルタイトルの研究開発費の増加により19億4百万円の営業損失となりました。

(その他事業)

アミューズメント施設におきましては、立地条件や客層等それぞれの店舗の特性を活かしたサミー独自のコンセプトのもと店舗運営をおこない、競合店との差別化を図ってまいりました。

携帯電話向けコンテンツにおきましては、タイムリーなコンテンツ提供とクオリティの向上に努め、「サミー777タウン」をはじめとする有料サイトは着々と会員数を伸ばし、売上高の増加に大きく寄与いたしました。

また、当期から新たに取り組んでおります商業施設開発におきましては、商業施設の企画開発・運営・管理における経験とノウハウを保有する株式会社アバンダの株式を取得して子会社といたしました。

以上の結果、売上高は27億66百万円(同194.1%の増)となりましたが、商業施設の開業準備に関わる費用等により営業損失は2億49百万円となりました。

(2) 財政状態

当上半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は102億9百万円増加し、当上半期末残高は367億77百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比較して102億36百万円減少し、24億57百万円となりました。この減少の主な要因は、仕入債務の増加や法人税等の支払額の減少があった一方で、税金等調整前中間純利益が13億79百万円減少したことや、当上半期末に売上が集中したことにより売上債権が一時的に増加したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して15億29百万円増加し、45億52百万円となりました。この増加の主な要因は、商業施設開発に関する有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前年同期と比較して142億89百万円増加し、123億71百万円となりました。この増加の主な要因は、自己株式の取得や配当金の支払額等の支出の増加があった一方で、社債の発行や株式の発行による収入がこれらの支出を上回ったためであります。

(3) 通期の見通し

パチスロ遊技機業界におきましては、引き続き各メーカーよりゲーム性を重視した新機種が市場投入されるものと予想されます。また、パチンコ遊技機業界におきましては、CR第1種を中心とし、第2種、第3種など様々なジャンルの製品が供給されるものと予想されます。

業務用アミューズメント業界におきましては、ネットワークを利用したゲーム機の導入が進み、アミューズメント施設のさらなる活性化が見込まれます。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、引き続き欧米を中心にソフトウェアの需要が見込まれます。

このような環境が予想される中、当グループにおきましては、遊技機事業において、高い企画力、表現力、そして総合エンタテインメント企業としての総合力を発揮し、他メーカーとの差別化を実現した製品を投入することにより、パチスロ遊技機で下半期 24 万台強、通期で 49 万台の販売を見込んでおります。また、パチンコ遊技機は、上半期に販売する予定であった「CR じゃぼん」および「CR シティハンター」の販売を下半期より開始し、市場から評価を受け、順調に受注を伸ばし実績として表れてきております。今後も新発想・新技術を取り入れ、双方向性を持たせた新機種を順次投入していくことで下半期 20 万台、通期で 23 万台の販売を見込んでおります。

業務用アミューズメント機器事業においては、新型業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE(アトミスウェイブ)」のオンラインシステムの採用やソフトのラインナップの充実を図り、市場への普及に努めてまいります。

家庭用テレビゲームソフト事業においては、「SEVEN SAMURAI 20XX」をはじめとするオリジナルタイトルをリリースするとともに、北米の子会社である Sammy Studios , Inc . を中心に、有力タイトルの開発に引き続き注力いたします。

以上の結果、通期の連結売上高は 2,150 億円 (前年同期比 29.7% の増)、連結経常利益は 610 億円 (同 19.6% の増)、連結当期純利益は 300 億円 (同 30.1% の増) を見込んでおります。

【業績見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
流動資産			%		%		%
1. 現金及び預金	2	36,802		30,242		26,592	
2. 受取手形及び売掛金		44,716		42,284		30,032	
3. 棚卸資産		21,123		19,358		16,486	
4. その他		13,936		12,989		12,155	
5. 貸倒引当金		418		787		562	
流動資産合計		116,160	72.7	104,087	82.4	84,705	75.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1, 2	19,091	11.9	12,576	10.0	12,927	11.5
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,838		992		2,116	
(2) その他		1,606		1,502		1,550	
無形固定資産合計		3,445	2.2	2,495	2.0	3,666	3.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,925				3,053	
(2) その他		4,413		7,388		8,707	
(3) 貸倒引当金		177		277		186	
投資その他の資産合計		21,161	13.2	7,111	5.6	11,574	10.3
固定資産合計		43,698	27.3	22,183	17.6	28,168	25.0
資産合計		159,858	100.0	126,270	100.0	112,873	100.0
(負 債 の 部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	24,514		22,692		15,019	
2. 短期借入金	2	6,801		9,333		3,581	
3. 未払法人税等		13,830		14,777		13,831	
4. 賞与引当金		1,195		1,027		1,153	
5. その他	2	9,174		8,217		5,804	
流動負債合計		55,517	34.8	56,048	44.4	39,391	34.9
固定負債							
1. 社債		15,200				200	
2. 長期借入金	2	1,728		2,416		2,169	
3. 退職給付引当金		899		743		778	
4. 役員退職慰労引当金		787		739		775	
5. その他		7,019		2,229		3,015	
固定負債合計		25,635	16.0	6,129	4.8	6,938	6.1
負債合計		81,152	50.8	62,177	49.2	46,330	41.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(少 数 株 主 持 分)		%		%		%
少数株主持分	1,458	0.9	680	0.6	1,114	1.0
(資 本 の 部)						
資本金	8,474	5.3	8,007	6.3	8,017	7.1
資本剰余金	9,468	5.9	9,002	7.2	9,011	8.0
利益剰余金	66,184	41.4	48,025	38.0	60,023	53.2
その他有価証券評価差額金	8,707	5.4	127	0.1	562	0.5
為替換算調整勘定	29	0.0	56	0.0	19	0.0
自己株式	15,559	9.7	1,808	1.4	12,205	10.8
資本合計	77,246	48.3	63,412	50.2	65,428	58.0
負債、少数株主持分及び 資本合計	159,858	100.0	126,270	100.0	112,873	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	77,756	100.0	84,068	100.0	165,774	100.0
売上原価	34,316	44.1	36,091	42.9	72,809	43.9
売上総利益	43,440	55.9	47,976	57.1	92,964	56.1
販売費及び一般管理費	20,504	26.4	20,436	24.3	41,255	24.9
営業利益	22,935	29.5	27,540	32.8	51,709	31.2
営業外収益						
1. 受取利息	54		38		92	
2. 受取配当金	39		10		11	
3. その他	91		61		149	
営業外収益合計	186	0.2	109	0.1	253	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	94		104		180	
2. 売上割引	65		130		283	
3. 為替差損	99		42		47	
4. 社債発行費	470					
5. その他	150		65		431	
営業外費用合計	880	1.1	342	0.4	942	0.6
経常利益	22,241	28.6	27,306	32.5	51,020	30.8
特別利益						
1. 固定資産売却益	8		20		33	
2. 貸倒引当金戻入額	144				133	
3. その他	6				127	
特別利益合計	159	0.2	20	0.0	294	0.2
特別損失						
1. 固定資産売却損	5		15		9	
2. 固定資産除却損	99		87		149	
3. ゴルフ会員権評価損	5		3		9	
4. 投資有価証券評価損			99		297	
5. 関係会社株式売却損			8		8	
6. 出資金評価損	10		37		66	
7. 事業再構築関連費用			3,416		3,753	
8. その他					437	
特別損失合計	120	0.1	3,667	4.4	4,730	2.9
税金等調整前中間(当期)純利益	22,280	28.7	23,659	28.1	46,585	28.1
法人税、住民税及び事業税	13,432	17.3	14,411	17.1	25,625	15.5
法人税等調整額	1,390	1.8	1,700	2.0	2,443	1.5
少数株主利益	207	0.3	112	0.1	337	0.2
中間(当期)純利益	10,031	12.9	10,836	12.9	23,066	13.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金 計算書
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,011	8,960	8,960
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行	456	41	51
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,468	9,002	9,011
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	60,023	40,172	40,172
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	10,031	10,836	23,066
利益剰余金減少高			
1. 配当金	3,507	2,670	2,670
2. 役員賞与	333	312	312
3. 自己株式処分差損	28		231
利益剰余金中間期末(期末)残高	66,184	48,025	60,023

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	22,280	23,659	46,585
減価償却費	1,543	1,159	2,697
連結調整勘定償却額	502	330	873
関係会社株式売却損		8	8
持分変動損益	6		6
有形固定資産除却損	99	87	149
有形固定資産売却損益	3	5	24
持分法による投資利益	5	4	12
投資有価証券評価損		99	297
ゴルフ会員権評価損	5	3	9
匿名組合投資利益及び償還利益			129
出資金評価損	10	37	66
貸倒引当金の増減額	151	26	290
賞与引当金の増加額	42	14	140
退職給付引当金の増加額	121	67	114
役員退職慰労引当金の増加額	12	79	115
受取利息及び受取配当金	94	48	104
支払利息	79	104	180
為替差損益	99	5	47
売上債権の増減額	14,573	11,250	23,309
棚卸資産の増加額	4,670	2,163	713
仕入債務の増減額	9,290	2,961	10,119
未払消費税等の減少額	614	1,634	1,342
長期預り保証金の増加額	127	597	1,044
役員賞与の支払額	333	312	312
その他	2,184	1,514	517
小 計	15,948	31,917	63,115
利息及び配当金の受取額	76	72	147
利息の支払額	106	125	198
法人税等の支払額	13,461	19,170	31,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,457	12,693	31,645
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1	1
定期預金の払戻による収入		21	21
関係会社株式の売却による収入		8	191
投資有価証券の取得による支出	152	435	695
投資有価証券の売却による収入			103
出資金の取得による支出	90		2,840
新規連結子会社の取得による収入			89
新規連結子会社の取得による支出	82	330	2,008
有形固定資産の取得による支出	4,195	2,200	3,901
有形固定資産の売却による収入	116	363	568
無形固定資産の取得による支出	388	348	747
貸付けによる支出	51	87	548
貸付金の回収による収入	151	344	610
その他	139	357	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,552	3,022	9,284

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,951	2,503	2,377
長期借入れによる収入	150	314	606
長期借入金の返済による支出	360	304	1,696
社債の発行による収入	15,000		200
株式の発行による収入	908	83	201
新株予約権証券の発行による収入	621		
少数株主の増資引受による払込額	35		97
配当金の支払額	3,507	2,670	2,670
少数株主への配当金の支払額	26	35	35
自己株式の取得による支出	3,398	1,807	12,535
割賦購入固定資産の支払額	2	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,371	1,917	18,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	70	126
現金及び現金同等物の増加額	10,209	7,682	4,031
現金及び現金同等物の期首残高	26,567	22,535	22,535
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,777	30,217	26,567

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は18社であり、子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)マックスベット、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)クワットテクノロジー、(株)ロデオ、(株)ディンプス、(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、アレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、(株)アパング、Sammy Holding Co., Inc.、Sammy USA Corporation、Sammy Europe Limited、Sammy Studios, Inc.、RTzen, Inc.であります。

なお、(株)アパングは平成15年7月11日に第三者割当増資の引受け及び株式の取得により当中間連結会計期間中に連結子会社となったものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、(株)ジャパンセットアップサービスであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～38年
工具器具備品	4～6年
アミューズメント施設機器	2～3年

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……中間期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

・一般債権

貸倒実績率法によっております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…当社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備える

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費 販売手数料 3,662百万円 広告宣伝費 1,975 その他 913 合計 6,551	販売費 販売手数料 5,372百万円 広告宣伝費 2,380 その他 992 合計 8,745	販売費 販売手数料 10,645百万円 広告宣伝費 3,946 その他 2,248 合計 16,840
人件費 賞与引当金繰入額 708百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20 退職給付費用 94 給与手当 2,025 役員報酬 354 その他 623 合計 3,826	人件費 賞与引当金繰入額 541百万円 役員退職慰労引当金繰入額 79 退職給付費用 84 給与手当 1,776 役員報酬 256 その他 755 合計 3,494	人件費 賞与引当金繰入額 731百万円 役員退職慰労引当金繰入額 115 退職給付費用 137 給与手当 3,584 役員報酬 700 その他 2,032 合計 7,301
その他一般管理費 研究開発費 5,511百万円 貸倒引当金繰入額 - 賃借料 804 支払手数料 942 減価償却費 215 連結調整勘定償却額 502 その他 2,148 合計 10,126	その他一般管理費 研究開発費 3,856百万円 貸倒引当金繰入額 21 賃借料 591 支払手数料 1,019 減価償却費 226 連結調整勘定償却額 330 その他 2,150 合計 8,196	その他一般管理費 研究開発費 8,079百万円 貸倒引当金繰入額 - 賃借料 1,275 支払手数料 2,142 減価償却費 453 連結調整勘定償却額 873 その他 4,288 合計 17,113

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 36,802百万円 計 36,802 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25 現金及び現金同等物 36,777	現金及び預金勘定 30,242百万円 計 30,242 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25 現金及び現金同等物 30,217	現金及び預金勘定 26,592百万円 計 26,592 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25 現金及び現金同等物 26,567

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日～至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	遊技機	業務用アミューズメント機器	家庭用テレビゲームソフト	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,803	3,278	1,908	2,766	77,756		77,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	2	145	38	197	(197)	
計	69,814	3,281	2,054	2,804	77,954	(197)	77,756
営業費用	41,028	4,082	3,958	3,053	52,122	2,698	54,821
営業利益(又は営業損失)	28,786	801	1,904	249	25,831	(2,896)	22,935

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業デベロッパー、不動産賃貸及び関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,896百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日～至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	遊技機	業務用アミューズメント機器	家庭用テレビゲームソフト	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,718	3,518	2,889	940	84,068		84,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	1	452	2	462	(462)	
計	76,725	3,520	3,342	943	84,530	(462)	84,068
営業費用	44,684	3,391	4,758	960	53,794	2,733	56,528
営業利益(又は営業損失)	32,040	128	1,416	17	30,735	(3,195)	27,540

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機及び周辺機器の開発・製造・販売
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作・販売、CG技術開発・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,195百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日～至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	遊技機	業務用アミューズメント機器	家庭用テレビゲームソフト	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,083	6,291	7,679	2,719	165,774		165,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	1	703	25	744	(744)	
計	149,098	6,293	8,382	2,744	166,518	(744)	165,774
営業費用	88,407	6,784	9,866	3,305	108,365	5,699	114,064
営業利益（又は営業損失）	60,690	491	1,484	560	58,153	(6,444)	51,709

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2．各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 6,444 百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日～至 平成 15 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日～至 平成 14 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日～至 平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日～至 平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日～至 平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日～至 平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 79</td> <td>百万円 32</td> <td>百万円 47</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58</td> <td>31</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> <td>64</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 79	百万円 32	百万円 47	機械装置及び運搬具	58	31	27	ソフトウェア	21	1	19	合計	158	64	94	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 88</td> <td>百万円 31</td> <td>百万円 57</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63</td> <td>25</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> <td>56</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 88	百万円 31	百万円 57	機械装置及び運搬具	63	25	38	合計	152	56	95	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 74</td> <td>百万円 27</td> <td>百万円 46</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49</td> <td>22</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> <td>50</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	百万円 74	百万円 27	百万円 46	機械装置及び運搬具	49	22	26	合計	123	50	73
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具備品	百万円 79	百万円 32	百万円 47																																																			
機械装置及び運搬具	58	31	27																																																			
ソフトウェア	21	1	19																																																			
合計	158	64	94																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具備品	百万円 88	百万円 31	百万円 57																																																			
機械装置及び運搬具	63	25	38																																																			
合計	152	56	95																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
工具器具備品	百万円 74	百万円 27	百万円 46																																																			
機械装置及び運搬具	49	22	26																																																			
合計	123	50	73																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </table>	1年内	35百万円	1年超	58	合計	94	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	1年内	22百万円	1年超	47	合計	69	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </table>	1年内	34百万円	1年超	60	合計	95	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	22百万円	1年超	2	合計	25	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> </tr> </table>	1年内	28百万円	1年超	44	合計	73	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	1年内	13百万円	1年超	8	合計	21				
1年内	35百万円																																																					
1年超	58																																																					
合計	94																																																					
支払リース料	18百万円																																																					
減価償却費相当額	18百万円																																																					
1年内	22百万円																																																					
1年超	47																																																					
合計	69																																																					
1年内	34百万円																																																					
1年超	60																																																					
合計	95																																																					
支払リース料	17百万円																																																					
減価償却費相当額	17百万円																																																					
1年内	22百万円																																																					
1年超	2																																																					
合計	25																																																					
1年内	28百万円																																																					
1年超	44																																																					
合計	73																																																					
支払リース料	35百万円																																																					
減価償却費相当額	35百万円																																																					
1年内	13百万円																																																					
1年超	8																																																					
合計	21																																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,408	16,085	14,676
合 計	1,408	16,085	14,676

2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	708
非上場転換社債	100
関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	31
合 計	839

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	675	892	217
合 計	675	892	217

(注) 前中間連結会計期間において、投資有価証券について99百万円(その他投資有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で時価のない株式99百万円)の減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,376
非上場転換社債	100
関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17
合 計	1,494

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,258	2,203	945
合 計	1,258	2,203	945

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について297百万円(その他投資有価証券で時価のある株式153百万円、その他有価証券で時価のない株式143百万円)の減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	723
非上場転換社債	100
関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26
合 計	849

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,561円64銭	1,196円37銭	1,298円90銭
1株当たり中間(当期)純利益	201円43銭	203円29銭	436円79銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	199円32銭	202円39銭	435円42銭
		(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。
		前中間連結会計期間	前連結会計年度
		1株当たり純資産額 938円00銭	1株当たり純資産額 1,068円27銭
		1株当たり中間純利益金額 320円21銭	1株当たり当期純利益金額 446円52銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 317円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 443円57銭
		当社は平成13年11月20日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記「前中間連結会計期間」の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行われたものとして計算しております。	
		1株当たり純資産額 1,068円27銭 1株当たり当期純利益 446円52銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 443円57銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	10,031	10,836	23,066
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	333
(うち利益処分による役員賞与 金)	-	-	333
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	10,031	10,836	22,730
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,799	53,303	52,038
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	525	236	163
(うち新株予約権(千株))	525	236	163
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式数の概要	新株引受権(平成13年6月22 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 336千株 新株予約権(平成14年6月21 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 292千株 新株予約権(平成15年6月26 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 332千株	新株引受権(平成13年6月22 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 368千株 新株予約権(平成14年6月21 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 335千株	新株引受権(平成13年6月22 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 346千株 新株予約権(平成14年6月21 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 332千株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>当社は平成15年10月22日開催の取締役会において、証券取引法に基づく公開買付けの方法により株式会社日商インターライフの株式を取得することを決議しました。公開買付けの概要は次のとおりであります。</p> <p>買付けの目的 当社は株式会社日商インターライフを子会社化することにより、パチスロ・パチンコホール、アミューズメント施設、商業施設の店舗内装工事業を強化し、さらなる総合的なサービスの提供を行います。</p> <p>買付け期間 平成15年10月28日～平成15年11月17日</p> <p>買付け価格 1株につき 326円</p> <p>買付け予定株式数 7,714,400株</p> <p>公開買付けによる所有株式の移動 買付け前所有株式数 0株 (議決権の所有比率 0.00%) 買付け後所有株式数7,714,400株 (議決権の所有比率50.49%)</p> <p>買付けに要する資金 2,514,894千円</p>	<p>当社の平成14年10月31日開催の当社取締役会において、自己株式(当社普通株式)3,000,000株(発行済株式総数に対する割合5.61%)の取得ならびに、自己株式の公開買付けを決議しました。(買付けの期間平成14年11月1日～平成14年11月21日、買付けの価格1株につき3,576円(公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間である平成14年10月1日から平成14年10月30日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値))</p> <p>公開買付けの結果、当社普通株式3,000,000株(取得価額10,728百万円)を取得しております。</p>	<hr/>

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
遊技機	72,329	80,555	147,175
業務用アミューズメント機器	3,046	1,665	4,954
合計	75,376	82,221	152,130

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループでは遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また業務用アミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に渡るため、見込み生産をおこなっております。以上の理由により、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績については、(セグメント情報)に記載しております。